

いわき市文化交流施設整備等事業

■事業概要

発注者	いわき市(福島県)			
施設概要	施設規模:約20,000㎡ 主要機能:①ホール系施設(音楽主目的大ホール、演劇主目的中ホール、発表もできる大稽古場)、②創造系施設、③交流系施設、④管理系施設			
事業内容等	大・中・小の3ホールを中心に、市民が気軽に憩い、楽しめるにぎわいに満ちた空間を創出するための文化交流施設整備事業			
事業期間	約17年(管理運営15年)			
事業形態	BTO方式、サービス購入型(一部独立採算)			
VFM	VFM(特定事業の選定):11.6%(対PSC) VFM(事業者選定段階):15.8%(対上限価格)			
テーマ	テーマ2:地域活性化への貢献			
スケジュール	実施方針公表 特定事業選定 募集要項の公表	平成15年9月30日 平成16年1月23日 平成16年1月23日	優先交渉権者決定 契約締結 供用開始(1期) (2期)	平成16年8月25日 平成16年12月21日 平成19年9月1日 平成21年1月1日
事業者	いわき文化交流パートナーズ株式会社(代表企業:清水建設株式会社)			

いわき市文化交流施設整備等事業

■事業の特徴

●地域経済への配慮

「いわき市文化交流施設整備等事業」の事業者選定基準では、総配点140点のうち、価格55点、価格以外85点と大きく分けたうえで、価格以外の85点のなかに、「地域経済への配慮」という評価項目を設け、3点の配点を付している。

この結果、選定された事業者からは、以下の提案を受けている。

- ◇地元建設企業2社が、構成員として特別目的会社に出資する。
- ◇地元の建設業者への発注を、発注予定金額とともに提示。
- ◇地元の維持管理業者への発注を、発注予定金額とともに提示。
- ◇地場産材の活用を提案。

●地域経済波及効果

PFI事業としての効果としては、飲食・物販施設の効果が考えられる。本施設は、JR常磐線のいわき駅から徒歩で15分～20分程度と離れていること、ホール施設という性格上、図書館等の他の公共施設と比較して、利用者が常時存在するわけではないことなどから、飲食・物販施設の立地条件としては、必ずしも恵まれていない。この点に配慮し、飲食・物販施設については、本施設及びその周辺のにぎわいの構築には不可欠であるとして、特定事業の一部としてみなし、PFI法に基づく行政財産の無償貸付を行っている。

その結果、イタリアンレストラン、ステーションリーショップ、アートギャラリーショップが入居することが可能になった。これまで、舞台芸術に関心の低かった市民等が、これらの飲食・物販施設を訪れ、にぎわいを創出するとともに、舞台芸術に触れる機会が増えるという好循環が生まれつつある。

今後は、本施設とステーションリーショップとが共同でオリジナル商品を開発することなどを模索しているところである。